

第 2 回 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた官民協議会
議事要旨

○日時 令和 4 年 11 月 7 日(月)10:00～12:00

○場所 国土交通省 3 号館 8 階特別会議室

○議題

- ① 構成員の変更
- ② 事務局(資源エネルギー庁)からの説明
- ③ 事務局(国土交通省)からの説明
- ④ 構成員の取組説明
- ⑤ 自由討議

○議事概要

- ・ 冒頭、大野 達 国土交通省航空局・航空ネットワーク部長から、開会挨拶。
- ・ 事務局(国土交通省)から、資料 1～2 について説明。
- ・ 新しく構成員となった、三井物産株式会社及び三菱商事株式会社から各々資料 3、4 について、新関西空港株式会社から、SAF の取組について説明。
- ・ 資源エネルギー庁から、資料 5 に基づき、SAF 製造・供給 WG での取組内容、令和 5 年度事業として概算要求中の事業等について説明。
- ・ 国土交通省から、資料 6 に基づき、SAF 流通 WG での取組内容、第 41 回 ICAO 総会の結果概要、2030 年の SAF10%利用目標に関連して、現時点における国内の SAF の利用見込み量について説明。
- ・ 定期航空協会から、資料 7 について説明。
- ・ その後、自由討議の形で意見交換。構成員からの主な発言は次の通り。
 - CORSIA ベースラインの変更により、当初想定していたよりも脱炭素化の取り組みを加速させることが必要となった。短期的なカーボンオフセットについては、国産 SAF の生産が間に合わないため、SAF の輸入、海外での SAF 給油、場合によってはクレジット購入の検討も必要。
 - 国産競争力のある SAF の供給に向けては、海外における支援策も参考になると思われる。加えて、アジア諸国との連携を含めた国際的な仲間作りも重要。
 - CORSIA ベースラインの変更を受け、更なる SAF の供給拡大に向けた投資判断には、国内における SAF 利用量の見込みに加え、外国エアラインの想定利用量も必要となるため、引き続き精査して欲しい。

- 今後、輸入 SAF 等も視野に入れていかなければならない中、需要側としては、原料確保等の課題も考慮した国内における供給能力の見極めも重要。
- 今後の対応を議論する上で、ICAO 総会の決定を受けた、欧米を中心とした諸外国の検討状況は参考になると思われるので、需給ともに分析をお願いしたい。
- 国際航空の場合、乗り入れ先で SAF を供給できるかどうか、就航先を検討するにあたり重要な要素となってくる。外航エアラインへの SAF の供給も含め、国内の供給体制を拡大していくために、空港会社としても、どのような貢献が出来るか検討を進めている。

以上